

提案第 2 号

議会議員の定数及び任期の取扱いについて

議会議員の定数及び任期については、 \_\_\_\_\_

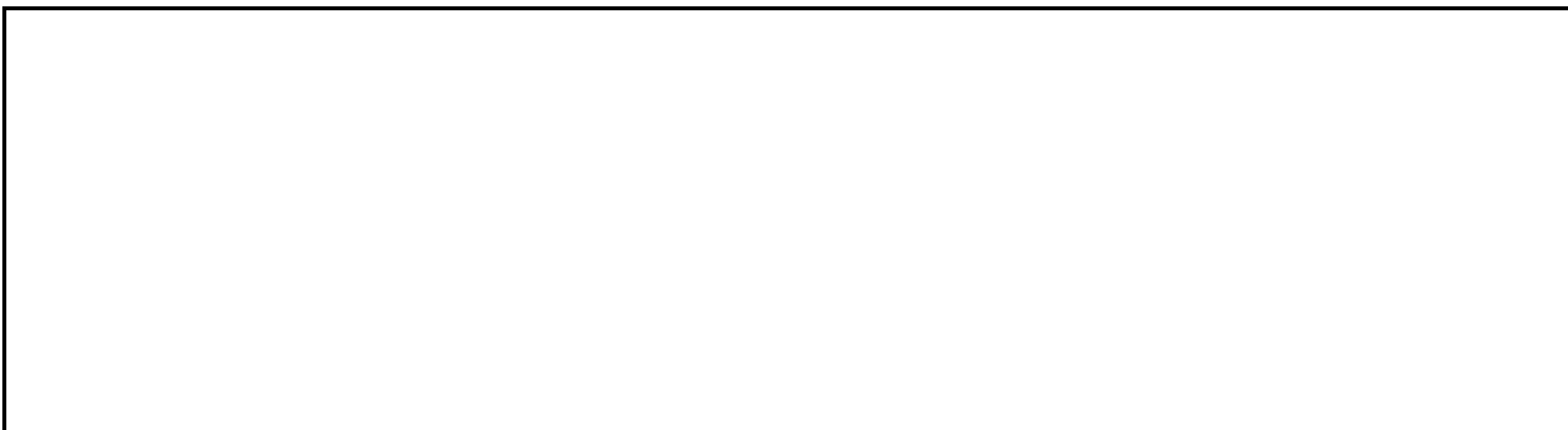
\_\_\_\_\_とする。

稲沢市・祖父江町・平和町合併協議会の調整内容（案）

協定項目	6 議会議員の定数及び任期の取扱い
調整の内容	

【提案理由】

--



【現況】

現況	稲沢市	祖父江町	平和町	1市2町(合併後)	備考
平成12年 国調人口	100,270人	23,163人	13,505人	136,938人	
自治法第91条の 議員定数上限	34人	26人	22人	34人	
現行条例定数	28人	18人	14人	60人	
現議員数	27人	18人	14人	59人	
合併時の議会 議員の任期	平成15年10月1日～ 平成19年9月30日	平成16年3月1日～ 平成20年2月29日	平成15年5月1日～ 平成19年4月30日		任期 一般選挙後4年

					合併の期日が、平成 17 年3月1日の場合で記載。
--	--	--	--	--	------------------------------

【参考事項】稲沢市・祖父江町・平和町の合併に伴う議会議員の任期及び定数の取扱いについて

1 新設合併の場合

原則	市町村議会の議員はすべて身分を失う。		
選 択 肢	定数に関する特例(合併特例法第 6 条)を適用する場合	在任に関する特例(合併特例法第 7 条)を適用する場合	合併特例法を適用しない場合
選択肢の概要	<p>公職選挙法第 33 条第 3 項の規定により、合併後 50 日以内に設置選挙を行う。</p> <p>地方自治法第 91 条第 2 項の規定にかかわらず、合併関係市町村の協議により、合併後最初に行われる選挙により選出される議員の任期に限り、同項に規定する数の 2 倍に相当する数を超えない範囲で議員定数(新設合併特例定</p>	<p>合併関係市町村の協議により、合併後 2 年を超えない範囲で引き続き合併市町村の議会議員として在任することができる。</p> <p>この場合において、合併の際に当該合併市町村議会の議員である者の数が地方自治法第 91 条の定数を超えるときには、当該数をもって合併市町村議会の議員定数とし、議員に欠</p>	<p>公職選挙法第 33 条第 3 項の規定により、合併後 50 日以内に設置選挙を行う。</p> <p>選挙は、合併前の市町村ごとに選挙区を設けて行うことができる。</p> <p>選挙区を設ける場合は、設置選挙において選挙区定数を人口比例によらないことができる。</p>

	<p>数) を定めることができる。</p> <p>議員がすべてなくなったときは、地方自治法第 91 条の定数に復帰する。</p> <p>選挙は、合併前の市町村ごとに選挙区を設けて行うことができる。</p> <p>選挙区を設ける場合は、設置選挙において選挙区定数を人口比例によらないことができる。</p>	<p>員が生じたとき、または議員がすべてなくなったときは、これに応じてその定数は同条の規定に至るまで減少する。</p>	
設 置 選 挙	設置の日から 50 日以内	無	設置の日から 50 日以内
定 数	法定上限数の 2 倍を超えない範囲(合併後最初の選挙に限る)	現在の議員数(合併後 2 年以内に限る)	地方自治法第 91 条の規定に基づき、合併前に関係市町村の議会の議決を経た協議により定める定数
任 期	4 年	合併後 2 年以内	4 年
補欠選挙の有無	有	無	有

選 挙 区	設けることができる (人口比例による場合・人口比例によらない場合)		設けることができる (人口比例による場合・人口比例によらない場合)
先 進 事 例		西東京市 (保谷市、田無市) 宗像市 (宗像市、玄海町) 周南市 (徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町)	

< 新設合併・・・選択肢ごとの詳細 >

合 併 の 方 式	稲沢市、中島郡祖父江町及び中島郡平和町を廃し、その区域をもって新市を設置する場合
原 則	稲沢市、中島郡祖父江町及び中島郡平和町の議会議員はすべて身分を失う。
選 択 肢	定数に関する特例を適用する場合...新市の人口に応じた法定上限の 2 倍を超えない範囲で定数を定めて設置選挙を行う。



	<p>稲沢市の人口 100,270 名、祖父江町の人口 23,163 名、平和町の人口 13,505 名</p> <p>新市の人口 136,938 名 人口 10 万以上 20 万未満の市の法定上限議員数 34 名</p> <p>新設合併特例定数...34 名 × 2 倍=68 名までとすることができる。</p> <hr/> <p>選挙区を設けない</p> <hr/> <p>人口比例による選挙区を設ける</p> <table border="1" data-bbox="506 587 2134 821"> <thead> <tr> <th data-bbox="506 587 1037 646">旧稲沢選挙区</th> <th data-bbox="1037 587 1576 646">旧祖父江選挙区</th> <th data-bbox="1576 587 2134 646">旧平和選挙区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="506 646 1037 758">68 名 × 100,270 名 ÷ 136,938 名 = 49.79 50 名</td> <td data-bbox="1037 646 1576 758">68 名 × 23,163 名 ÷ 136,938 名 = 11.50 11 名</td> <td data-bbox="1576 646 2134 758">68 名 × 13,505 名 ÷ 136,938 名 = 6.7 7 名</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>人口比例によらない選挙区を設ける</p> <p>現在の議員数の比率により選挙区定数を配分する場合など</p>	旧稲沢選挙区	旧祖父江選挙区	旧平和選挙区	68 名 × 100,270 名 ÷ 136,938 名 = 49.79 50 名	68 名 × 23,163 名 ÷ 136,938 名 = 11.50 11 名	68 名 × 13,505 名 ÷ 136,938 名 = 6.7 7 名
旧稲沢選挙区	旧祖父江選挙区	旧平和選挙区					
68 名 × 100,270 名 ÷ 136,938 名 = 49.79 50 名	68 名 × 23,163 名 ÷ 136,938 名 = 11.50 11 名	68 名 × 13,505 名 ÷ 136,938 名 = 6.7 7 名					
選 択 肢	<p>在任に関する特例を適用する場合...合併後、2 年を超えない範囲で引き続き議員として在任できる。</p> <p>稲沢市・祖父江町・平和町の全議員(稲沢市 28 名・祖父江町 18 名・平和町 14 名=60 名)が新市の議員として、合併後 2 年を超えない範囲で引き続き在任できる。</p> <p>(平成 17 年 3 月 1 日の合併の場合、最長平成 19 年 2 月 28 日まで在任できる。)</p>						
選 択 肢	<p>合併特例法を適用しない場合...34 名以内の定数で設置選挙を行う。</p>						

選挙区を設けない

人口比例による選挙区を設ける

旧稲沢選挙区

選挙すべき議員の数 25 名

$$34 \text{ 名} \times 100,270 \text{ 名} \div 136,938 \text{ 名} \\ = 24.90 \quad 25 \text{ 名}$$

旧祖父江選挙区

選挙すべき議員の数 6 名

$$34 \text{ 名} \times 23,163 \text{ 名} \div 136,938 \text{ 名} = 5.75 \\ 6 \text{ 名}$$

旧平和選挙区

選挙すべき議員の数 3 名

$$34 \text{ 名} \times 13,505 \text{ 名} \div 136,938 \text{ 名} = 3.35 \\ 3 \text{ 名}$$

人口比例によらない選挙区を設ける

定数の減少率を同一にする場合など

## 2 編入合併の場合

原則	編入される(消滅する)市町村の議会の議員は身分を失い、編入する市町村の議会の議員の身分に影響はない。		
選択肢	定数に関する特例(合併特例法第 6 条)を適用する場合	在任に関する特例(合併特例法第 7 条)を適用する場合	合併特例法を適用しない場合
選択肢の内容	<p>地方自治法第 91 条の規定にかかわらず、合併関係市町村の協議により、編入する市町村の議会議員の残任期間に限り、編入される(消滅する)市町村ごとに次の算式によって得た数を編入する市町村の議会議員の定数を加えた数(編入合併特例定数)をもってその議会の議員定数とすることができる。</p> <p>編入合併特例定数の増員数 = 編入先の現定数 × (編入される(消滅する)市町村の人口 ÷ 編入する市町村の人口)</p> <p>合併後、最初の一般選挙においても、協議により同様に取り扱うことができる。</p> <p>編入される(消滅する)市町村ごとに選挙区が設けられ、選挙区の定数は、編入合併特例定数の増員数とする。</p> <p>この特例による定数は、解散、総辞職等によって議員がすべてなくなったときは、地方自治法第 91 条の定数に復帰する。</p>	<p>合併関係市町村の協議により、編入される(消滅する)市町村の議会の議員は、編入する市町村の議会議員の残任期間まで在任することができる。</p> <p>地方自治法第 91 条の定数を超えるときには、当該数をもって合併市町村の議会の議員定数とし、議員に欠員が生じたとき、または議員がすべてなくなったときは、これに応じてその定数は同条の規定に至るまで減</p>	<p>地方自治法第 91 条第 5 項の規定により、合併による著しい人口の増加がある場合は、合併後の市町村の人口規模に応じた議員定数の範囲内で定数を増加できる。(増員選挙を行う)</p> <p>条例で議員数を、上限定数より減じている場合においても上記に含まれる。</p> <p>この場合の増員選挙は、合併後の市町村全域単位で行う場合と、合併前の市町村ごとに選挙区を設けて行う場合</p>

		<p>少する。</p> <p>合併後、最初の一般選挙においても、関係市町村の協議により合併特例法の定数特例(編入合併特例定数)によることができる。</p>	<p>がある。</p> <p>選挙区を設ける場合は、選挙区定数を人口比例によらないことができる。</p>
増員選挙	増員選挙を行う事由の発生日から 50 日以内	無	増員選挙を行う事由の発生日から 50 日以内
定数	編入合併特例定数 (合併時及び合併後最初の選挙に限る)	現在の議員数 (その後、合併後最初の選挙について、編入合併特例定数によることができる)	条例で定める定数
任期	編入先議員の残任期間	編入先議員の残任期間	編入先議員の残任期間
補欠選挙の有無	有	無	有
選挙区	編入される市町村ごと		設けることができる (人口比例による場合・人口比例によらない場合)



< 編入合併・・・選択肢ごとの詳細 >

合併の方式	中島郡祖父江町及び中島郡平和町を廃し、その区域を稲沢市に編入する場合		
原則	編入される祖父江町・平和町の議会議員は身分を失い、編入する稲沢市の議会議員の身分に影響はない。		
選択肢	定数に関する特例を適用する場合...祖父江町・平和町で増員選挙を行い、稲沢市議会議員の残任期間まで在任できる。 合併後、最初の一般選挙においても、協議により同様に扱うことができる。		
	旧稲沢選挙区	旧祖父江選挙区	旧平和選挙区
	定数 28 名： 9 月 28 日の選挙で選ばれた議員	増員選挙すべき選挙区定数 6 名	増員選挙すべき選挙区定数 4 名
	任期：平成 19 年 9 月 30 日(満了)	$28 \text{ 名} \times 23,163 \text{ 名} \div 100,270 \text{ 名} = 6.47$ 6 名	$28 \text{ 名} \times 13,505 \text{ 名} \div 100,270 \text{ 名} = 3.77$ 4 名
	合併と同時に新市議会議員となる。	任期：稲沢市議会議員の残任期間(平成 19 年 9 月 30 日)まで在任できる。	任期：稲沢市議会議員の残任期間(平成 19 年 9 月 30 日)まで在任できる。
選択肢	在任に関する特例を適用する場合...祖父江町・平和町議会の全議員は、稲沢市議会議員の残任期間まで在任できる。 合併後、最初の一般選挙においても、協議により合併特例法の定数特例(編入合併特例定数)によることができる。		
	稲沢市議会議員	祖父江町議会議員	平和町議会議員

	<p>定数 28 名： 9 月 28 日の選挙で選ばれた議員</p> <p>任期：平成 19 年 9 月 30 日(満了)</p> <p>議員の身分に影響がない。</p>	<p>全議員(18 名)が稲沢市議会議員の残任期間(平成 19 年 9 月 30 日)まで在任できる。</p>	<p>全議員(14 名)が稲沢市議会議員の残任期間(平成 19 年 9 月 30 日)まで在任できる。</p>			
<p>選 択 肢</p>	<p>合併特例法を適用しない場合</p> <hr/> <p>増員選挙を行わない。(現在の稲沢市議会議員定数 28 名のまま)</p> <hr/> <p>選挙区を設けずに、新市全域で 6 名以内の増員選挙を行う</p> <p>新市の人口 136,938 名 人口 10 万以上 20 万未満の市の法定議員数の上限 34 名</p> <p>34 名 - 稲沢市議会議員の定数 28 名 = 6 名の増員</p> <hr/> <p>人口比例による選挙区を設けて、6 名以内の増員選挙を行う</p> <p>【新定数 34 名の場合】</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; border-right: 1px solid black; padding-right: 10px;">旧稲沢選挙区</td> <td style="width: 33%; border-right: 1px solid black; padding-right: 10px;">旧祖父江選挙区</td> <td style="width: 33%; padding-left: 10px;">旧平和選挙区</td> </tr> </table>			旧稲沢選挙区	旧祖父江選挙区	旧平和選挙区
旧稲沢選挙区	旧祖父江選挙区	旧平和選挙区				

<p>34 名 × 100,270 名 ÷ 136,938 名 = 24.90 25 名 28 名 - 25 名 = 3 名が超過するので、選 挙区ごとの定数に応じて旧祖父江選挙 区、旧平和選挙区に割り当てる。(選挙 なし)</p>	<p>選挙区定数 4 名 34 名 × 23,163 名 ÷ 136,938 名 = 5.75 6 名 6 名 - 2 名(割り当てられた稲沢市 議会議員) = 4 名</p>	<p>選挙区定数 2 名 34 名 × 13,505 名 ÷ 136,938 名 = 3.35 3 名 3 名 - 1 名(割り当てられた稲沢市議会 議員) = 2 名</p>
<p>人口比例によらない選挙区を設けて、6 名以内の増員選挙を行う</p>		



【法令・取扱通知等】

地方自治法（昭和 22 年 法律第 67 号）抜粋

（市町村議会の議員の定数）

第 91 条 市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。

市町村の議会の議員の定数は、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める数を超えない範囲内で定めなければならない。

七 人口 10 万以上 20 万未満の市 34 人

第 1 項の規定に基づく条例により定められた定数が人口の減少により前項の数を超えることとなった市町村においては、その超えることとなった日前にその期日を告示された一般選挙により選出された議員の任期中は、当該条例により定められた定数に相当する数をもつて定数とする。

第 1 項の規定による議員の定数の変更は、一般選挙の場合でなければ、これを行うことができない。

第 7 条第 1 項又は第 3 項の規定による処分により、著しく人口の増減があつた市町村においては、前 2 項の規定にかかわらず、議員の任期中においても、議員の定数を増減することができる。

第 7 条第 1 項の規定により市町村の設置を伴う市町村の廃置分合をしようとする場合において、その区域の全部又は一部が当該廃置分合により新たに設置される市町村の区域の全部又は一部となる市町村（以下本条において「設置関係市町村」という。）は、設置関係市町村が二以上のときは設置関係市町村の協議により、設置関係市町村が一のときは当該設置関係市町村の議会の議決を経て、あらかじめ、新たに設置される市町村の議会の議員の定数を定めなければならない。

前項の規定により新たに設置される市町村の議会の議員の定数を定めたときは、設置関係市町村は、直ちに当該定数を告示しなければならない。

前項の規定により告示された新たに設置される市町村の議会の議員の定数は、第 1 項の規定に基づく当該市町村の条例により定められたものとみなす。

第 7 項の協議については、設置関係市町村の議会の議決を経なければならない。

（人口の定義）

第 254 条 この法律における人口は、官報で公示された最近の国勢調査又はこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口による。

## 公職選挙法（昭和 25 年 法律第 100 号）抜粋

（地方公共団体の議会の議員の選挙区）

### 第 15 条

6 市町村は、特に必要があるときは、その議会の議員の選挙につき、条例で選挙区を設けることができる。但し、地方自治法第 252 条の 19 第 1 項 の指定都市（以下「指定都市」という。）については、区の区域をもつて選挙区とする。

8 各選挙区において選挙すべき地方公共団体の議会の議員の数は、人口に比例して、条例で定めなければならない。ただし、特別の事情があるときは、おおむね人口を基準とし、地域間の均衡を考慮して定めることができる。

9 前各項に定めるもののほか、地方公共団体の議会の議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関し必要な事項は、政令で定める。

（一般選挙、長の任期満了に因る選挙及び設置選挙）

### 第 33 条

3 市町村の設置に因る議会の議員の一般選挙及び長の選挙は、[地方自治法第 7 条第 6 項](#) の告示による当該市町村の設置の日から 50 日以内に行う。

（議員又は長の欠けた場合等の通知）

### 第 111 条

3 [地方自治法第 91 条第 5 項](#) の規定により市町村の議会の議員の定数を増加した場合においては、当該条例施行の日から 5 日以内にその市町村の議会の議長から当該市町村の選挙管理委員会にその旨を通知しなければならない。

（補欠選挙及び増員選挙）

### 第 113 条

2 第 111 条第 3 項の規定による通知を受けた場合においては、当該市町村の選挙管理委員会は、選挙の期日を告示し、増員選挙を行わせなければならない。

（設置選挙）

第 117 条 市町村が設置された場合においては、市町村の選挙管理委員会は、当該市町村の議会の議員及び長についてそれぞれ選挙の期日を告示し、一般選挙及び長の選挙を行わせなければならない。



公職選挙法施行令（昭和 25 年 4 月 20 日 政令第 89 号）抜粋

（市町村の議会の議員の任期中における選挙区及び定数の変更）

第 8 条 市町村の廃置分合又は境界変更があつた場合において、[地方自治法第 91 条第 5 項](#)の規定により議会の議員の定数を増減するときは、議員の任期中においても、指定都市にあつては前条において準用する第 5 条の規定にかかわらず各選挙区において選挙すべき議員の定数を変更し、指定都市以外の市及び町村にあつては関係区域を区域とする選挙区を設け、若しくは関係区域を選挙区に編入し、又は各選挙区において選挙すべき議員の定数を変更することができる。

2 前項の規定によって関係区域を区域とする選挙区を設け、若しくは関係区域を選挙区に編入し、又は各選挙区において選挙すべき議員の定数を変更した市町村において、当該市町村の従前の選挙区に属する議員の数が当該従前の選挙区において新たに選挙すべきこととなった議員の定数をこえるときは、当該市町村の選挙管理委員会は、その定数をこえる数に相当することとなる数の議員をくじで定め、これを新たに設定された選挙区又は新たに定数の増加した選挙区に配当しなければならない。この場合において、配当すべき選挙区が 2 以上あるときは、これらの選挙区において選挙すべき議員の定数（新たに定数の増加した選挙区においては、その増加に係る数。本条中以下同じ。）に比例してそれぞれの選挙区に配当すべき議員の数を定め、くじで議員を配当しなければならない。

（人口に比例しない議員の定数）

第 9 条 市町村の廃置分合又は境界変更があつた場合においては、関係区域を区域とする選挙区又は関係区域を編入した選挙区において選挙すべき当該市町村の議会の議員の定数は、人口に比例しないで定めることができる。

## 市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年 法律第6号）抜粋

（議会の議員の定数に関する特例）

- 第6条 新たに設置された合併市町村にあっては、[地方自治法第91条第2項](#)の規定にかかわらず、合併関係市町村の協議により、市町村の合併後最初に行われる選挙により選出される議会の議員の任期に相当する期間に限り、[同項](#)に規定する数の2倍に相当する数を超えない範囲でその議会の議員の定数を定めることができる。ただし、議員がすべてなくなったときは、その定数は、[同条](#)の規定による定数に復帰するものとする。
- 2 他の市町村の区域の全部又は一部を編入した合併市町村にあっては、[地方自治法第91条](#)の規定にかかわらず、合併関係市町村の協議により、その編入をする合併関係市町村の議会の議員の残任期間に相当する期間に限り、その区域の全部又は一部が編入されることとなる合併関係市町村ごとに、当該編入されることとなる合併関係市町村の当該編入される区域の人口（[同法第254条](#)に規定する人口によるものとする。第10条第2項を除き、以下同じ。）を当該編入をする合併関係市町村の人口で除して得た数を当該編入をする合併関係市町村の議会の議員の定数（以下「旧定数」という。）に乗じて得た数（0・5人未満の端数があるときはその端数は切り捨て、0・5人以上1人未満の端数があるときはその端数は1人とする。ただし、その区域の全部が編入されることとなる合併関係市町村においてその数が0・5人未満のときも1人とする。）の合計数を旧定数に加えた数（以下「編入合併特例定数」という。）をもつてその議会の議員の定数とすることができる。ただし、議員がすべてなくなったときは、第5項の規定により編入合併特例定数をもつてその議会の議員の定数とする場合を除き、その定数は、[同法第91条](#)の規定による定数に復帰するものとする。
- 3 前項の場合においては、[公職選挙法第15条第6項](#)及び[第8項](#)の規定にかかわらず、編入された合併関係市町村ごとにその編入された区域により選挙区が設けられるものとし、かつ、当該選挙区において選挙すべき議会の議員の定数は、編入された合併関係市町村ごとに前項の規定により算定した数とする。
- 4 第2項の規定により定数が増加する場合において行う選挙に対する[公職選挙法](#)の規定の適用については、[同法第18条第1項](#)中「[第15条第6項](#)」とあるのは「[第15条第6項](#)若しくは市町村の合併の特例に関する法律第6条第3項」と、[同法第111条第3項](#)中「[地方自治法第91条第5項](#)」とあるのは「市町村の合併の特例に関する法律第6条第2項」と、「当該条例施行の日」とあるのは「市町村の合併（市町村の合併の特例に関する法律第2条第1項の市町村の合併をいう。）の日」とする。
- 5 他の市町村の区域の全部又は一部を編入した合併市町村が、第2項の規定により編入合併特例定数をもつてその議会の議員の定数とする場合においては、[地方自治法第91条](#)の規定にかかわらず、合併関係市町村の協議により、市町村の合併後最初に行われる一般選挙により選出される議会の議員の任期に相当する期間についても、編入合併特例定数をもつてその議会の議員の定数とすることができる。ただし、その任期の満了すべき日前に議員がすべてなくなったときは、その定数は、[同条](#)の規定による定数に復帰するものとする。
- 6 第3項の規定は、前項の場合について準用する。
- 7 第5項の規定により定数が増加する場合において行う選挙に対する[公職選挙法](#)の規定の適用については、[同法第18条第1項](#)中「[第15条第6項](#)」とあるのは、「[第15条第6項](#)若しくは市町村の合併の特例に関する法律第6条第6項において準用する同条第3項」とする。

8 第1項、第2項又は第5項の協議については、合併関係市町村の議会の議決を経るものとし、その協議が成立したときは、合併関係市町村は、直ちにその内容を告示しなければならない。

(議会の議員の在任に関する特例)

第7条 市町村の合併に際し、合併関係市町村の議会の議員で当該合併市町村の議会の議員の被選挙権を有することとなるものは、合併関係市町村の協議により、次に掲げる期間に限り、引き続き合併市町村の議会の議員として在任することができる。この場合において、市町村の合併の際に当該合併市町村の議会の議員である者の数が[地方自治法第91条](#)の規定による定数を超えるときは、[同条](#)の規定にかかわらず、当該数をもって当該合併市町村の議会の議員の定数とし、議員に欠員が生じ、又は議員がすべてなくなったときは、これに応じて、その定数は、[同条](#)の規定による定数に至るまで減少するものとする。ただし、第3項において準用する前条第5項の規定により編入合併特例定数をもってその議会の議員の定数とする場合において議員がすべてなくなったときは、この限りでない。

一 新たに設置された合併市町村にあっては、市町村の合併後2年を超えない範囲で当該協議で定める期間

二 他の市町村の区域の全部又は一部を編入した合併市町村にあっては、その編入をする合併関係市町村の議会の議員の残任期間に相当する期間

2 前項の規定は、前条第1項又は第2項の協議が成立した場合には適用しない。

3 前条第5項から第7項までの規定は、市町村の合併に際し、その区域の全部又は一部が編入されることとなる合併関係市町村の議会の議員で当該合併市町村の議会の議員の被選挙権を有することとなるものが、第1項の規定により引き続き合併市町村の議会の議員として在任することとした場合について準用する。

4 前条第8項の規定は、第1項又は前項において準用する同条第5項の協議について準用する。

5 他の市町村の区域の全部又は一部を編入した合併市町村が、第2項の規定により編入合併特例定数をもってその議会の議員の定数とする場合においては、[地方自治法第91条](#)の規定にかかわらず、合併関係市町村の協議により、市町村の合併後最初に行われる一般選挙により選出される議会の議員の任期に相当する期間についても、編入合併特例定数をもってその議会の議員の定数とすることができる。ただし、その任期の満了すべき日前に議員がすべてなくなったときは、その定数は、[同条](#)の規定による定数に復帰するものとする。

6 第3項の規定は、前項の場合について準用する。